【広報広聴課長】 お待たせをいたしました。定刻の時間となりましたので、12月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、 事業等の発表をいたします。質問につきましては、最初は事業発表についてお願いいたし たいと思います。事業発表の質疑終了の後に、次第の3番目フリーの質疑応答へと予定し ております。

終了は14時30分を予定いたしております。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。 それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 たしか11月は9日ぐらいにやってまた24日と、まだ2週間ほどしかたっておりませんけれども、12月補正に関する予算を中心としての記者会見であります。

まず昨日、多田前副市長の葬儀がとり行われたところでございますけれども、本当に早く他界をしてしまったわけでございます。非常に残念でありますし、ここに改めてお悔やみを申し上げたい、このように思っているところであります。私も多田前副市長とともに頑張ってきたんですけれども、第5次総合計画をつくり、そして間もなく第6次に入るわけでありますが、多田前副市長の思いをこれからもしっかりと受け継いで頑張っていきたい、このように思っているところであります。

それでは、12月補正予算について申し上げたいと思います。

今回の補正予算につきましては、人件費の調整を中心に国等の補助事業の追加内示など、 9月補正以降、予算措置を必要とするものを計上いたしたところであります。

まず、人事異動などによります人件費の補正といたしまして、全会計で2億3,964万1,000円を減額いたしました。

人件費以外の補正といたしましては全国瞬時警報システムを導入し、コミュニティFM や地域ワイマックスとの連携により情報を広く迅速に伝達するための整備費1,731万2,000円を計上いたしました。

また産業団地において、株式会社アイケープラストの敦賀第2工場が今月18日に操業を 開始したことによります企業立地補助金4億810万円を計上いたしました。

その他の主な事業といたしましては、新型インフルエンザのワクチン接種の周知に係る 経費や非課税世帯、生活保護世帯における優先接種者の費用負担を軽減するための経費 3,506万2,000円、イノシシなど有害獣の捕獲を推進するための補助金630万円、新学習指導 要領への早期対応を図るため理科備品の整備方針を前倒して行うための経費522万1,000円 を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要でございます。

以上です。

【広報広聴課長】 事業発表のほうもお願いします。

【市長】 それでは発表項目がちょっとございますので、それも一緒にお願いしたいと思います。

まず、市場で朝市と粟野農産物直売会の開催でございまして、11月29日であります。市場は大変利用の衰退をしているわけでございますけれども、やはり一般消費者を対象として、朝市を開催し市場や関連商品、店舗の効率的な利活用並びに地産地消の促進を図るものでございます。また栗野のほうでありますけれども、砂流の農村公園で12月11日と12日の2日間行うところでございまして、これも野菜や加工品等の販売等を行うところでございます。

次に、図書館の情報システムの整備であります。図書館のほうでは蔵書の検索、予約の 効率化、また貸し出し、返却業務の迅速化によります利用者の利便性の向上、またプライ バシーの保護を図るため、従来のバーコード方式からICタグ方式を利用しました新シス テムの整備を進めてまいったところでございますけれども、いよいよ来年の1月5日から 運用開始となるわけであります。今後とも本市の情報収集拠点として、利用者のニーズに 的確に対応して読書環境の充実とさらなるサービスの向上に努めていきたい、このように 思っているところであります。

3番目の市立博物館の「おくのほそ道」コーナー、それとみなとつるが山車会館の大谷

吉継コーナーの開設であります。博物館のほうでは、奥の細道についての常設展示コーナーを開催したい、このように思っております。これは去る10月に行いました奥の細道サミットを契機といたしまして、従前より市民の皆さん方からの要望が高かった奥の細道と敦賀について紹介するコーナーを新たに設置するものであります。また山車会館でありますけれども、これもご承知のとおり近年「歴女ブーム」などという言葉も出まして、市民及び観光客の関心が非常に歴史上の人物に集まっているわけであります。敦賀城主としての大谷吉継を紹介するものでございます。

私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 ありがとうございました。

それでは、ただいま市長から発表いたしました12月補正予算を含む4項目について質問を受けたいと思います。

最初に幹事社のほうからお願いいたします。

【記者】 今回の補正予算ですけれども、先日、敦賀駅舎のデザインが発表されましたけれども、駅舎関連でいうと何をどのように、どこにどういうものを計上したかというのをちょっと教えてもらえますか。

【副市長】 今回は駅舎関連で補正は上がっておりません。

【記者】 全部見送り。

【副市長】 9月議会において、駅舎及び連携大学の拠点の設計費を認めていただいておりますので、その点について今作業を進めているわけです。そういうものは詳細が明らかになった段階、いわゆる当初予算の中にそこが織り込まれてくるというふうに考えております。

【記者】 ということは今のところ設計、要は9月に上がった設計だけをやると。実質的には当初で全部上げて、それが通った後だからつまり来年度から残りの部分は実質的にはスタートするというそういう見方になるわけですか。

【副市長】 駅舎等については、中央通路という部分は新幹線と関係がありますので、やっぱりそこは少し離して考えないといけないと思うんです。まず、立ち上がってくるのは仮駅舎の部分、それから現在の駅舎を壊す部分。そういうことはセットだと思うんですけれども、そういった中でいわゆる新幹線問題が明らかになると思いますので、その辺の実質的な形ある予算がそこで考えられてくるということになります。

【記者】 1年間だと思うんです、実質的に。そうすると当初で上がって4月スタートだから1年でできますか、本当に。

【副市長】 それはバリアフリーの部分のことを言われているんですか。

【記者】 ただ自由通路も含めると同じですよね。要は連絡通路も含めてバリアフリーとして一体で整備するわけだから、バリアフリーの2メートルの通路とエレベーターだけできたけれども、残りのところはできていませんよというわけにはいかないですよね。だからそこら辺も含めて本当に1年間でできるのか。毎回同じこと聞いていますけれども、どんどん後ろが来ているわけで、見通しとしてはどうなっているのかなと。

【副市長】 ここで今、結論的にできるとかできないという話はできませんけれども、バリアフリーの予算としては22年度がいわゆる限界だということは理解しております。だから22年度の予算をもってそれを過ぎれば23年度にはバリアフリーの予算はもう補助対象にはならんだろうというふうには思っています。ただ、いろんな予算措置のやり方というのはあると思います。

【広報広聴課長】 それでは発表項目につきまして、各社の質問を受けたく思います。質問のある方、挙手をお願いいたします。

【記者】 J-ALERTなんですけれども、この間のミサイルのときに大分敦賀はなかったっていうので大騒ぎしていましたけれども、これいつぐらいにちゃんと整備して運用できるようになる予定なんでしょうか。

【市民生活部長】 今これ12月補正予算で組みましたんですが、ちょっと工期的に、発注してから工期を一遍どのくらいかかるのか調査していかなければならないと思いますし、そうしたところによりますとまた繰り越しということも、年度内に完成が難しいということになれば繰り越しも考えていかなければならないというふうに思っております。

【広報広聴課長】 ほかに質問ないでしょうか。

12月補正予算を含みます発表4項目につきまして質問を受けたく思っていますが、ないでしょうか。

【記者】 こちらの景観条例に伴う整備費ですけれども、とりあえずこちらに書いてあるお魚通りで2件、これはあくまでも増改築に対しての補助金ということだけですか。

つまり道路とか含めたいろんな通り全体の博物館通りとかお魚通りとかありますけれども、そういったところすべてを含めた上でのものではなくてあくまで。

【総務部長】 今のご質問は景観形成整備事業費補助金ということで、1,300万円の件だと 思いますけれども、この件につきましては先ほど言われました新築、もしくは増改築にか かるものということで今2件を予定いたしている補助金のみです。

【記者】 それで1,300万円ということでよろしいんですか。

通り自体の景観等に関しては、まだまだこれから先の話ということでいいんですか。

【総務部長】 相生につきましても同じですが、今後の整備という形になります。

【記者】 家屋等に関しては、当然個人の方が手を挙げた方からということなんでしょうけれども、通り等に関しては市のほうの主導になるんでしょうか。

【副市長】 それはおっしゃるとおりで、その通りにつきましては、再三いろんなところで申し上げておりますけれども舗装を高度化するとか電線を地中化するとか、そういう予算は22年度からになります。

【記者】 来年度からのということですね。

【記者】 ちょっと細かいこと聞いていいですか。しょうもないことを聞くんですけれども、何かなと思ったんで。

先ほどの市場で朝市でしたっけ。そこに大鍋のところ、野菜ソムリエが作ると書いてあるんですけれども、野菜ソムリエって何ですか。

【市長】 今、何かテレビでやっていますと、野菜に関しての専門知識を持っていて料理なんかのそういう資格があるみたいです。その資格を持っている人らしいです。

【記者】 敦賀にいるんですか。

【市長】 公設市場に資格を持った人がいるんです。1人だけです。何か野菜だけのものすごくおいしい鍋をソムリエが作ってくれるというので、皆さん方も取材に行ったらぜひ召し上がってください。野菜だけで大丈夫かなという気はちょっとしましたけれども、大丈夫みたいです。

【広報広聴課長】 ほかにございませんでしょうか。

それではないようでございますので、次第の3番目フリーの質疑応答に入りたいと思います。

これも最初につきましては幹事社のほうからお願いいたします。

【記者】 もんじゅの事業仕分けについてなんですけれども、市長、まずごらんになりましたか。

【市長】 仕分けの状況ですか。いや、見ていません。

【記者】 中身はある程度お聞きになっていますか。

【市長】 そうですね、新聞の情報等々の中では伺っていまして、もんじゅの再開等については認めようということでありますので、そういう再開も認められなくなってしまうようでは本当に今までのいろんな国の努力、また地元の区のそういうものが水泡に帰すなと思っておりましたけれども、再開については認めるということでありましたので、ほっとしていることもございます。

【記者】 まず非常に結論自体がアバウトというかあいまいなんですけれども、ポイントとしてはいくつかあると思っていて、まずやっぱり非常にお金がかかるという点は仕分けで指摘の対象になっているんです。それと要は経産省と文科省のそこら辺の構造ですね、もんじゅに対する監督というのは非常にあいまいになっているというところもありまして、この2点が多分恐らく一番指摘されたところでないかなと思うんですが、この2点の指摘についてはどうお考えですか。

【市長】 そうですね、前の省庁再編によって今までは科学技術庁がもんじゅなどを担当 していたのが文部省と一緒になって文科省となったという点で、私どもも当初は何かなじ まないなという感じもしておったわけでございます。やはり研究分野と要するに経産省、エネ庁の関係の実際に発電をやっていく実務的なところを分けたのが良かったのか悪かったのかなという思いもございますし、そういう指摘も今回あったようであります。そういう点では、将来的に経産省のもんじゅとかそういうものが一緒になっていくものがいいのか、そのあたりは個人的には少しわからない部分もございますけれども、そうなると科学技術分野が一体どこになじむのかなということも考えたりしまして、じゃ本来のとおり文部省は文部省としての役割、そして科学技術庁は科学技術庁の役割に戻したほうが何かすっきりするんじゃないかということも感じました。

【記者】 もう一つの高コスト、つまり財務省の主計官が非常に強調していましたけれども、お金がかかってきている。動かすにしてももっとお金かがかると、そこについてはどうですか。

【市長】 次の時代につないでいく研究開発炉でありますから、確かにお金というのはたくさんかかってきたし、今後もかかるであろうというものでありますけれども、やはりしっかりとした技術を確立していくためには、ある程度お金がかかるということはやむを得えないんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 それとそれに関連して運転再開についてはやむなしですけれども、その他の部分については凍結見直しというのが大方の結論なんです。そうするともんじゅは動いても、その後実証炉に向かってどうしていくのかということに関しては、要は研究はもうやめろということなんですよね、今の段階ですと。そうすると一体じゃ何のためにもんじゅを動かすのかなというところにもつながるんで、そこら辺の全体を見たときに、ただ単にもんじゅが動けばいいのかという話にもつながると思うんですが、そこら辺の考えはいかがですか。

【市長】 今おっしゃるとおりで、私どももその辺はちょっと不思議な感じを持っています。もんじゅが動いて研究成果をしっかりと積み上げていって次の段階、これは実証炉、そして実用炉というステップを踏まなくては、もんじゅの意義は私もないというふうに思いますので、もんじゅだけ動いて次がないというのも少し不思議な感じをしていますので、将来的には次のステップにつながるような対策をとるべきじゃないかなというふうに思っている一人です。

【広報広聴課長】 それでは、各社から質問を受けたく思います。質問のある方、挙手をお願いいたしたいと思います。

【記者】 事業仕分けのことでちょっと関連になってしまうんですが、今、中活の計画を 内閣府に出していて、そのうちに認められるのかどうかちょっと僕もわかりません。あれ 大分まちづくり交付金で充てているのがほとんどの事業だと思うんです。まちづくり交付 金も大分厳しい事業仕分けになっていますけれども、それ仮になくなったらどうやってや っていくんですか。

【副市長】 すべてなくなるではないというふうに思っていますけれども、減少するんでしょうというような推測しかありません。そうなりますと、やはり市単独費、体力あるなら市単独でつぎ込むか、少し年度を5年かかるものなら6年でやるかとか、そういう選択肢になってくると思います。

【記者】 あくまでも通った場合ということ、認可を受ければということですか。

【副市長】 私たちはやはり認可をぜひ、今までの政権ならば大体3カ月くらいに出ていますけれども、今回もそういうふうに出していただけるようにいろんな形の中で話ししているところでございます。

【記者】 今週の事業仕分けなんですけれども、一つは新幹線のあれがあって、もう一つは電源立地地域対策交付金がかかっているんですけれども、先日、電源立地に関しては全原協として要望に行かれましたよね。ちょっとこの要望が決まった経緯と、あと市長としての感触、どうでした。

【市長】 なかなか実は大臣、副大臣にアポイントがとれなかったわけでありまして、私どもも全原協として、特に電源立地地域対策交付金について非常に危惧をいたしておりました。そこで何らかの行動を起こそうということで、それぞれ全原協は全国にありますからその役員さんの地元の先生方もいらっしゃいますし、そういう皆さん方とのパイプを通

じながらようやく日程がとれました。それもほとんど時間が余りなかったんですけれども、何とか皆さん方の努力をいただいて日程がとれました。そこでちょうど松下副大臣にお会いすることができました。松下副大臣も実は鹿児島県川内市の選挙区で当選されてきた先生でありまして、非常に立地地域のことにつきましてはご理解をいただいている副大臣でございまして、非常に私どもの意図といいますか、それも酌み取っていただいて、これはしっかりやらないかんなと。やはり原子力を持っている地域の苦悩ということもよくご承知をいただいているわけでありますから、持っている地域も持っていない地域も一緒になるようでは、これは政治としておかしいというふうにはっきりおっしゃっていただきまして、そういう点では大変心強く思ったところであります。

また、もうお一方の益子副大臣、ちょうど国会で答弁の真っ最中ということで、テレビ 画面でまだ国会の答弁をされておったときだったと思います。ちょうどいらっしゃらなかったんですけれども、益子副大臣も福島のほうの出身の代議士でありまして、非常に私ども立地地域のことも理解をいただいている副大臣であります。ちょうど当選して間もなく、実はそういう関係の先生方には全部ごあいさつに行ったときに当時お会いしまして、9月 選挙直後だったと思います。そのときには直接お会いすることができて立地地域の気持ちは十分酌み取っていただいている副大臣だというふうに理解をいたしております。そういう点で私どものとった要望活動につきましては、それなりの手ごたえはあったんじゃないかというふうに思っております。

【記者】 実際に仕分けにかかるわけですけれども、今までの仕分けのやっぱり流れを見ていると、じゃなぜそんだけ必要なのかとか、じゃ一体今まで何に使ってきたのかとか、そういうところが非常にポイントになっているんです。電源立地地域対策というのは額も大きいというのもあるんですけれども、必ずしも過去の経緯を見ると箱物に使ってきて、その結果、箱物の運営が立ち行かなくなってきて最終的に自治体の財政を圧迫してきた経緯とか、それはある意味負の側面みたいなところもあるわけで、そういったところはある意味、立地地域自身がもうちょっと見直さなきゃいけない部分もあるんじゃないかなと思うんです。多分仕分けなんかでもこれからかかりますけれども、そういったところというのは非常に焦点になってくるんではないかというふうに思うんですが、その使い道とか、なぜこれだけの額が要るのかとか、そこら辺についてはどうお考えですか。もちろん地域対策は必要なのはわかるんですけれども。

【市長】 額的には私は適正な査定をいただいて交付していただいているというふうに思っています。

そこで使い道ですけれども、やはりできた当初といいますか、しばらくというのは非常に使い勝手が悪かった。要するに箱物をつくり、そしてそれを地域の福祉であったりいろんなものに利用しようということでやってきましたけれども、確かに長い目で見ると人口構成も変わってきた、いろんなまちの趨勢も変わってきた、世の中の動きが変わってきた中で、ある部分をとらえれば非常に無駄であったんじゃないかなという指摘を受ける部分はないとは言えないというふうには思います。

しかし、私どもの要望活動の中でいろんな面にようやく使い勝手がいい形で交付金が変わってきまして、実は人件費などにもいいと、今まではもうそういうのは駄目だ駄目だ、これは駄目だという非常に縛りのきつい交付金であったものが使いやすくなってきておりますので、やはり私どものまちにとって、私どもも決して無駄なものはつくろうとは思いませんし、箱物についても維持管理をしていくのは大変であるからどんどんつくりたいなどと思いません。必要なものをつくっていくというだけのスタンスでありますし、それはもう市議会の皆さん方も十分にご理解をいただきながらそれを審議していただいて、その予算を今まで執行してきているわけでありますので、そういう観点からもちろんいろんな地域によってまた違います。いろんなところがありまして、過去の負の遺産みたいなところも否定といいますか、あったかもしれないなというそういう反省点はありますけれども、今後は十分そういうものを見直して、逆に言うと私ども自身が事業仕分けを役所の中でやっていって必要なものをしっかりつくっていく、対策していくという使い方にしていきたいなというふうに思っています。

【記者】 関連して、もちろんソフト面に使えるようになったというのはまさにそのとお

りだと思うんです。

ただ一方で、これから使う大きなものといったら、例えば連携大学の箱ですよね。あれなんかまさにそうで、高速増殖炉のたしかサイクルの研究開発という名目ですよね。今度 美浜町がやるあれも、ある意味箱に使うわけです。原子力研修施設ですか。だからソフト に使うという面もあるんですけれども、これからまだまだ新しい箱ができてくるという印象をどうしても受けるんです。

例えば、福井県が持っている地域共生交付金とか、核燃料サイクル交付金みたいにまだ何に使うかすら決まっていないようなお金だってあるわけです。だからそういった状況の中で、この事業は本当に必要なのか、本当に要るのかという指摘に対して、そういう状況でなかなか本当に要るんだよというのは答えづらい側面もあるんじゃないかなというふうにはちょっと受けているんです。要はソフトに使うかとはいえ、まだやっぱり箱はどんどんできてくるし、ましてや使い道すら決まっていないものもたくさんあるというこういう現状をどういうふうにとらえていらっしゃるのか。

【市長】 県との共生交付金のやつについては実は使いたいんです。もうある程度決まっていますけれども、なかなか立地地域同士の中のまとめと、県との調整などで少し手間取っているようでありまして、私ども敦賀市としては、もうとうにそのあたりはしっかりとこういうものにしたいということで意思は伝えてございますので、そこはやはりいただいたお金をどのような形でどういうふうに配分してという部分での各論の部分で少し遅れてきているだけでありまして、十分それぞれの自治体としても使途についてはそれぞれの思いを持っているというふうに思います。

もう1点何やったっけ、最初のやつ。

【記者】 連携大学です。

【市長】 連携大学等を箱物というふうに言われて、確かに箱でありますけれども、グラウンドで大学をするわけにいかんのです。やはりそういう施設は必要なものでありますし、学校でもどこでも学校を開くのに野原でテント張ってしろというわけにいかんのです。だから私は箱物とは思っておりません。必要な施設ということで十分に説明はできるというふうに思っております。

【記者】 先ほどちらりと市長おっしゃっていたんですが、事業仕分けしていきたいと、市自らも。新年度予算でやる、もしくは来年度以降やる、そういう決意はございませんか。 【市長】 仕分けみたいなものですから、事業仕分けをしようというふうに思いませんけれども、実はこれは査定の中で細かくはやっているんです。要するに各部署が上げてくる、いろんな声が上がってくるやつを査定やっていますが、そういう中で担当者が説明をしてこういう部分でやります。そこを私どもとして、いやどうなんじゃ、ああなんじゃということを議論しながら、実は査定、仕分け作業みたいなのは現実にはやっていることはやっております。ただ、形的にはもっとそれを規模上げて査定に入るところを担当者も皆入れて私ども皆入って役所の中でもっと議論をしながら今までの査定をもっと濃くするというような形で、今ちょうど国でやっておりますからそういうものも参考にできればいいなというふうに思います。

ただ、全く知らない人をぽっと入れてイメージだけでそこで議論されるような仕分けだけは避けたいなというふうに思います。

【記者】 仕分けの関係で、今回の国の事業仕分けはオープンでしたよね。市のやつ、今までも査定をやって、国なんかも査定をやってます。オープンな形でやりますか。

【市長】 オープンまでやりますと、それはやはりその後市議会みたいなものでまちの人を皆入れて体育館とかに集めてやるのがいいのかということで非常に難しいものですから、そのあたりはまず自分たちとしてできること、私どももそういうプロ集団の集まりでありますので、プロ集団としてしっかり要るもの、要らないものをやっていくことがまず第一歩だと思っております。

【記者】 今回の事業仕分けのポイントとしては透明性という形ですよね、オープンな。 もう1点が外部からの指摘というような形です。今のお話を聞くと事業仕分けみたいな ものではなくて、事業仕分けではないというように思うんですが。

【市長】 それはやはり大切な税金をしっかりと必要なものに使っていくという思いは一

緒でありますから、国みたいな大きなところ、そしてまた、まして政権がかわったところでありますので、そういうことを行っているわけであります。

私どもは第5次総合計画をしっかりやっていこうということで、市議会の皆さん方と十分相談しながらやっていっているわけでありますので、そういう点では仕分けという今回のものを一ついいところは参考にしながらしっかりと大事なお金を上手にうまく使っていこうという思いを先ほど述べさせていただいたわけであります。

【記者】 もう今年も12月最後の会見だというのでちょっとお聞きしますけれども、今年を振り返って一番印象に残ったことというか、どういうふうに思っているかなと、一応市長に聞きたいなと思いまして。

【市長】 毎日毎日が印象に残ることばかりでありますので、今ここで急に何が残っているかと言われましても、なかなか思いつかないほどいろんなことがある。毎年そうなんですけれども。だから今急に言われましても、全然頭の中に出てきません。

【記者】 わかりました。

【記者】 敦賀短大のことについてお尋ねしたいんですけれども、今年中だったか今年度中だったかちょっと記憶は定かじゃないんですが、何らかの方向性を打ち出すということでおっしゃられていたと思うんですけれども、今現状はどういったところでしょうか。

【市長】 実は年内に結論を出すということで、議会ともお話ししておりまして、明日、 全員協議会を開きまして、まず議会の皆さん方に説明をさせていただきます。方向性といいますか、それについてはまた、明日の議会が済んでからになると思います。

【広報広聴課長】 ほかにありますでしょうか。

ないようでしたら、12月定例記者会見をこれにて終了させていただきます。 本日はどうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時6分 終了